

2019年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 旭商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価											今後の展開・改善点等	備考						
				目標①			目標②			得られた効果		A B C D評価										
巡回・窓口相談指導事業	地区内の小規模事業者に対して、経営、労務、金融、税務等の課題解決のために個別に相談指導を行う。また、より高度な課題解決や経営力向上のための提案などを進めるため、国、県の小規模事業者施策の利用を積極的に進め、特に専門家派遣などの支援制度を活用し、事業者の経営発展に寄与する。	・巡回窓口指導実企業数109社（うち非会員4社） ・巡回窓口指導延件数 330件（うち非会員7件） ・課題解決提案件数13件 ・経営革新承認件数 2件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数 (達成度 143.5 %)			指標	課題解決提案件数 (達成度 130.0 %)			小規模事業者の経営課題に対し、各種施策等を活用し、経営支援を行なった。提案から生まれた補助金申請支援など提案に対して効果があった。専門家派遣も有効に活用することができた。	総合評価	A	事業評価側	自己評価	調査結果	事業者への	満足度	補足	目標	巡回窓口指導を積極的に実施することにより課題の掘り起しを行う。
				目標数値	230	実績数値	330	目標数値	10	実績数値	13					A			A			
記帳継続指導事業	個人事業主等を対象に正しい記帳方法を指導するとともに年末調整や決算確定申告の指導を通して適正な税務申告を支援する。	・指導対象者数 35人 ・指導延日数 203日 ・指導延回数 524回	小規模事業者	指標	記帳継続指導対象者数 (達成度 97.2 %)			指標	(達成度 %)			個人事業主の正しい記帳による決算書を作成し、適正な税務申告ができた。また、財務数値の把握により適切な経営支援につながった。	総合評価	A	事業評価側	自己評価	調査結果	事業者への	満足度	補足	目標	事業主の高齢化に伴い更に持続可能な経営を目指し現状維持の目標数を設定する。
				目標数値	36	実績数値	35	目標数値		実績数値						A			A			
講習会等	小規模事業者が抱える経営上の問題点に対応する実務的な研修会及び個別の指導会等を開催する。	講習会開催回数及び受講数 集団4回40人 個別3回22人 計 7回62人	小規模事業者	指標	講習会開催回数 (達成度 116.7 %)			指標	(達成度 %)			当初の事業計画に沿ってキャッシュレスサービスなどのセミナーを開催することができ、経営改善の一助とすることができた。	総合評価	A	事業評価側	自己評価	調査結果	事業者への	満足度	補足	目標	引き続き時勢にあった内容の講演会を開催する。
				目標数値	6	実績数値	7	目標数値		実績数値						A			A			
若手後継者等育成事業	若手後継者等の積極的な経営展開を支援するために、実践型セミナーを開催する。青年部、女性部が資質向上のために全国大会に参加する。	セミナーの開催 開催回数2回88人 全国大会参加 青年部 3人	小規模事業者等	指標	セミナー延出席者数 (達成度 135.4 %)			指標	(達成度 %)			2回の講演会を通じて、現在、自分が置かれてる旭地区の立ち位置の確認と今後の事業を継続するモチベーションアップの方法を地域住民を巻き込んで学ぶことができた。	総合評価	A	事業評価側	自己評価	調査結果	事業者への	満足度	補足	目標	販路開拓を中心としたセミナーと現地視察を行い、具体的な売上を増やす方策につなげる。
				目標数値	65	実績数値	88	目標数値		実績数値						A			A			
とよたの特産品販路拡大事業	地域の特産品の販路拡大を推進するために「とよたの特産品展」を開催する。	とよたの特産品展の開催 出店者数 6事業所 開催場所 豊田参合館 金山総合駅	小規模事業者	指標	出店者数 (達成度 200.0 %)			指標	(達成度 %)			RWCと金山駅構内での販売を通じてターゲットが違う層に向けて旭をアピールすることができた。	総合評価	A	事業評価側	自己評価	調査結果	事業者への	満足度	補足	目標	引き続き販路拡大に支援し、当地区のピーアールを行う。
				目標数値	3	実績数値	6	目標数値		実績数値						A			A			
祭典	地域独自の各種祭典事業を開催し、地域の良さをPRし、地域外の人々との交流を促進することにより地域の活性化を促進する。	マイタウンおいでん旭 7月14日開催約600人、 商工祭11月2日、3日開催 約1000人、 その他の祭典 10月26日開催150人 総来場者数1,750人	小規模事業者等	指標	総来場者数 (達成度 102.9 %)			指標	(達成度 %)			各種祭典事業を通して地域の知名度向上による地域活性化の一助となった。	総合評価	A	事業評価側	自己評価	調査結果	事業者への	満足度	補足	目標	地区外からの販路開拓を目指し効果的な集客を進める。
				目標数値	1700	実績数値	1750	目標数値		実績数値						A			A			
商店街振興事業	商店街活性化を目的とした、小渡商店街活性化委員会、その他商業振興に係る商業関係団体の支援を推進する。	商業関係団体指導回数 3回 街路灯の維持管理 88基 (内LED化65基)	小規模事業者等	指標	商業関係団体指導回数 (達成度 50.0 %)			指標	(達成度 %)			商店街関係団体を支援し、その振興に向けて指導を行い、商店街事業の円滑な推進を図った。	総合評価	B	事業評価側	自己評価	調査結果	事業者への	満足度	補足	目標	地域活性化のため空き店舗対策を中心に引き続き地元商業団体を支援する。
				目標数値	6	実績数値	3	目標数値		実績数値						A			A			
観光振興事業	観光関連事業による地域の活性化は不可欠であるため、観光協会や観光関係団体との連携による事業を積極的に推進し、交流人口の拡充による地域活性化を促進する。また、旭地区の特産品ブランド商品を目指し開発のため調査研究を実施する。	観光協会等との連携を含む各種観光事業の実施 各種観光振興事業の開催数 5回 (しだれもも、笹戸じねんじよもみじまつり、風鈴まつり、敷島盆おどり、小渡盆おどり) あさひ特産品開発会議の開催数9回	小規模事業者等	指標	商店街振興事業 (達成度 71.4 %)			指標	特産品会議開催数 (達成度 150.0 %)			特産品会議を重ねた結果、旭地区の商品を使った「まるごと旭」ギフトセットを試行販売することができた。	総合評価	A	事業評価側	自己評価	調査結果	事業者への	満足度	補足	目標	旭地区の特産品ブランド商品を目指し開発のためブランド化のシステム作りを引き続き実施する。
				目標数値	7	実績数値	5	目標数値	6	実績数値	9					A			A			
調査・広報事業	「商工会だより」を発行し小規模事業者等へ各種情報を提供する。その他、国、県の支援施策や中小企業のための各種共済などの情報を積極的に提供する。	商工会だより発行 200部+200部 400部 各種施策や共済等のパンフ等の配布 115部 計515部 経済動向調査60事業所/年	小規模事業者	指標	施策パンフ等発行部数 (達成度 99.0 %)			指標	経済動向調査事業所数 (達成度 100.0 %)			商工会だより等の配布により地区内の需要動向情報を提供することにより、各店の新商品及び新サービス開発の礎となることができた。	総合評価	A	事業評価側	自己評価	調査結果	事業者への	満足度	補足	目標	小規模事業者持続化補助金などの告知を密に行い、持続可能な経営を定着させる。
				目標数値	520	実績数値	515	目標数値	60	実績数値	60					A			A			

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。

2019年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 旭商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価											今後の展開・改善点等	備考				
				目標①			目標②			得られた効果	A B C D評価						A B C D評価			
青年部・女性部事業	若手後継者や商工業に携わる女性の育成は、地域商工業振興につながる重要な事業であることから、積極的な育成事業、地域振興事業を推進する。	青年部、女性部の部員増強による事業活性化を図る。 両部における部員数確保計45名 青年部（風鈴まつり他）3回 女性部（花いっぱい事業他）5回	小規模事業者	指標	部員数 (達成度 95.7%)			指標	(達成度 %)			青年部、女性部の部員の資質向上、経営知識の向上及び地域貢献の拡充を図った。	総合評価 A	事業実施側の評価	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標	組織を維持するため現状の部員数を目標に実施する。
				目標数値	47	実績数値	45	目標数値		実績数値					A		必要性		現状維持	
福利厚生事業	事業所の福利厚生の拡充を促進するため、中小企業共済を中心とした共済制度の普及を図る。	巡回・窓口相談指導と同時に共済の加入推進を行う。 中小企業共済 年度末加入保有件数178件	小規模事業者等	指標	年度末加入保有件数 (達成度 93.7%)			指標	(達成度 %)			小規模事業者等の傷害等に対する補償を拡充することにより、事業所としての福利厚生事業の強化につながった。	総合評価 A	事業実施側の評価	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標	現状維持に引き続き努める。
				目標数値	190	実績数値	178	目標数値		実績数値					A		必要性		現状維持	
健康普及事業	健康診断の受診者が比較的に少ない小規模事業者の診断受診を促進するため、集団健康診断を開催することにより、小規模事業者の健康増進に寄与する。	検診車を手配し、旭交流館にて集団健康診断を実施する。 健康診断受診者数63名	小規模事業者	指標	健康診断受診者数 (達成度 105.0%)			指標	(達成度 %)			小規模事業者の健康の増進、健康意識の向上を図ることができた。	総合評価 A	事業実施側の評価	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標	積極的に受診募集を行う。
				目標数値	60	実績数値	63	目標数値		実績数値					A		必要性		現状維持	
労働保険事業	事業主の委託を受けて、事業主に代わって労働保険料の申告納付、その他労働保険に関する各種の届出等の事務手続きを行うことにより、中小事業主の事務処理負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図ることを目的とする。	労働保険指導事業所数 22社	小規模事業者	指標	労働保険指導事業所数 (達成度 100.0%)			指標	(達成度 %)			事業主の保険給付等の事務処理負担の軽減、労働保険の普及及び適正な保険料の納付ができた。	総合評価 A	事業実施側の評価	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標	引き続き制度普及に努力する。
				目標数値	22	実績数値	22	目標数値		実績数値					A		必要性		現状維持	
税務関係団体指導事業	青色申告会の支部運営事務等をはじめ、納税貯蓄組合、間税会の事業への協力を行うとともに、税務指導や税制改正等の情報提供を行う。申告書提出の利便性確保のため、商工会受付の促進を図る。	税務指導の拡充による確定申告の受付等、小規模事業者の利便に供する。 確定申告受付件数65件	小規模事業者	指標	確定申告受付件数 (達成度 81.3%)			指標	(達成度 %)			確定申告の締切が4月まで延長したため目標数字より若干減少したが、確定申告書の用紙が送られてこない状況で当地区唯一の税務指導団体として存在感を示すことができた。	総合評価 A	事業実施側の評価	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標	積極的な税務指導に努力する。
				目標数値	80	実績数値	65	目標数値		実績数値					A		必要性		現状維持	
雇用情報提供事業	地区内の求人情報等を収集し、求職者に提供することにより、地域の雇用と定住の促進を図る。より効果的に周知を行うためポスター・パンフレットなどを作成する。	求人情報の提供件数15件 閲覧ファイルの設置3ヶ所	小規模事業者等	指標	求人情報提供件数 (達成度 107.1%)			指標	(達成度 %)			地区内の求人等の情報の件数を維持することができた。また、近隣の会社からの掲載打診もあり当地区の雇用情報ツールとして定着し始めてきた。	総合評価 A	事業実施側の評価	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標	求人情報のホームページだけでなく、紙媒体で近隣へ新聞折込を実施することで、効果的な情報提供を行う。
				目標数値	14	実績数値	15	目標数値		実績数値					A		必要性		現状維持	
伴走型小規模事業者支援事業	小規模事業者の経営に対する意識、意欲を高めるための意識改革を促し、希望を持って積極的に事業活動を行うことにより地域経済が活性化する方向性を導くために小規模事業者の事業計画策定、実施を促進する。	事業計画策定セミナー 2回14名 事業計画書策定支援 11事業所	小規模事業者	指標	セミナー開催回数 (達成度 100.0%)			指標	事業計画書策定数 (達成度 137.5%)			BIZミルを活用した事業計画策定支援を通して経営革新計画を2件申請することができた。	総合評価 A	事業実施側の評価	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標	販路開拓を中心とした事業を実施し、売上増につなげる。
				目標数値	2	実績数値	2	目標数値	8	実績数値	11				A		必要性		両方現状維持	
プレミアム付商品券発行事業	国の「プレミアム付商品券事業」を活用した商品券の発行により、消費喚起など、地産地消を促進させる。	プレミアム付商品券の発行支援 発行日 令和元年10月19日、 20日 発行場所 旭交流館 商品券利用加盟店件数 27事業所	小規模事業者等	指標	商品券利用加盟店件数 (達成度 90.0%)			指標	(達成度 %)			プレミアム付商品券事業を活用した商品券の発行により、当地区の店舗の宣伝と地産地消を促進させることができた。	総合評価 A	事業実施側の評価	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標	来年度は実施しない。
				目標数値	30	実績数値	27	目標数値		実績数値					A		必要性		実施方法 廃止する	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。